

第41回：新年の七言律詩

いまはむかし、20年前の正月のこと、中国共産党の機関紙・人民日報の海外版に一篇の投稿詩が掲載された。アメリカに留学中の朱海洪という青年が新春にあたり祖国の繁栄を祈念して詠んだ愛国の情溢れる漢詩である。新春この詩に接した中国の指導者におかれては、さぞやお喜びのことだろうと思っていたら、実はこの作品には恐るべき罣が隠されていた。

元宵	在米留学生 朱海洪
東風抃面催桃李	東風面を払いて桃李を催し
鷓鷹舒翅展鵬程	鷓鷹翅を舒(ひろ)げて鵬程を展ず
玉盤照海下熱淚	玉盤海を照らせば熱淚下り
遊子登台思故国	遊子台に登りて故国を思う
休負平生報国志	負(そむ)くを休めよ平生報国の志
人民有我勝万金	人民我有りて万金に勝る
憤起直追振華夏	憤起し直ちに追え華夏を振るはずを
且待神州遍地春	且(しばら)く待て神州地に遍く春を

下手な読み下し文で恐縮だが、この律詩を右上の「李」から斜めに読むと、「李鵬下台平民憤」という言葉が浮かび上がってくる。李鵬とは当時の首相であり、李鵬が失脚(下台)しないと民の怒りが鎮まらない、つまり前年の6月4日に発生した天安門事件に対する告発書だったのである。人民日報の編集責任者はこの作品をすっかり掲載してしまい、共産党の宣伝部から大目玉をくったそうだが、プロがこんな罣にコロリと騙されるわけがない。作者が米国留学中の青年だったかどうかとも怪しいものだ。この作品には推敲の跡が随所に見られ、伸びやかさが欠けているようだが、これは無理もない。政治浄化を求める声を圧殺して数多くの犠牲者を生んだ天安門事件に対する言論人たちによる命がけの抗議活動だったからである。「上に政策あれば、下に対策あり」とは中国で広く人口に膾炙する箴言だが、共産党の弾圧に対しペン一本で立ち向かった戯作者の抵抗精神には頭が下がる。

その当時、筆者は邦銀に勤務する上海駐在員だったが、天安門事件の影響で中国と海外との金融業務は完全にストップ、中国ビジネスはお先真っ暗の状況にあった。こんなところで中国と一蓮托生なんて真つ平だ。早く中国と縁を切って新しい道を探したいと思い、連日本社に対して「帰せ戻せ」と懇願しながら、俊寛僧都の心境で失意の日々を送っていた。よほど腹が立ったのだろう、三度の飯より好きだったマージャンも中国がルーツだという理由できっぱり止めた。

その天安門事件の責任を全て背負い、世界中から批判されたのが当時の李鵬首相である。李鵬の父親は中国共産党初期のリーダーの一人であり、広東省で活動しているとき国民党に捕らえられ処刑された。周恩来が子供がいなかったため、李鵬は周恩来の養子となった。若い頃からモスクワ動力学院に留学する

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

等、エリート官僚として順調に出世を遂げ、1983年には弱冠53歳で副首相に就任し、天安門事件当時は趙紫陽総書記を補佐する首相の職にあった。実は天安門事件で軍隊を出動させたのは彼ではないのだが、庶民の怨嗟は彼に集中し、彼の威信は地に墜ちた。以下は当時流行ったジョークだが、ジョークというよりは、事実そのものなので、いまでも笑う気になれない。

周恩来は養子の李鵬が順調に立身出世の階段を上るのを喜びながら、彼が人民から敬愛される国家指導者になることを祈っていた。後に周恩来首相の願いの半分は実現した。

それから20年、中国は奇跡の高度成長を成し遂げ、今年日本を抜いて世界第二位の経済大国になるうとしている。国民一人当たりの所得では、まだ日本の一割程度に過ぎないが、世界の最貧国から中程度の国になった意味は大きい。庶民の生活も飛躍的に向上し、国家の威信は高まり、国民は喜びに湧いている。まことに御同慶の至りなのだが、画竜点睛を欠くのが遅々として進めぬ政治の民主化である。高度成長の流れの中で、通信技術とインターネットが中国全土に普及し、庶民がブログや携帯電話のショートメールを使って自由にモノが言える時代に突入してしまった。政府を批判するジョークは巷に溢れており、これに対して中国共産党も一定の規制をかけようと躍起になっているが、IT技術の進歩に対策が追いつけない状況にある。

そのなかで昨年「08憲章」を起草した人権活動家の劉曉波氏が身柄を拘束され、国家政権転覆扇動罪で懲役11年の実刑を受けたのはイヤな事件であった。こんなことをするから中国のヘゲモニーに対し強い違和感を持つ人たちが世界に蔓延するのである。中国もそろそろ時代の変化を悟る時がきたようだ。人権を大きく制限することにより、国内の団結を高め、経済成長を目指す「開発独裁モデル」はシンガポール、台湾、マレーシア等では成功した。但し、それは世界の情報を遮断することが可能で、且つ東西拮抗する冷戦時代が存在することが下敷きとなっていた頃のことなのである。いまや完全に時代遅れの経済成長モデルである。

しかしながら、高度成長の達成に成功し莫大な政治資本を獲得した共産党に対し、正攻法で民主を求めても勝ち目はない。この30年、必死に働いて豊かな生活を勝ち取った中産階級の人たちは現体制が動揺することを望んでおらず、一方貧しい人たちは政治の自由より明日の収入を求めており、貧者と富者の双方が体制護持の方向に向いているからである。加えて、日本を含む諸外国も世界経済が落ち込みつつあるなかで中国の成長に大きな期待を寄せており、中国の足を引っ張るような政治行動をとりたくない状況にある。

この問題は、胡錦濤政権が自発的に進めている「党内民主」の動きが早まり、人権運動家たちとの接点が見出せるようになるまでは時期尚早なのだろうか。時期は案外近いような気もするのだが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成22年1月5日

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075% (税込み) (約定代金が260,869円以下の場合は、3,150円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集、売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物 株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20% (税込み) (約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物 株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。